

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

In re Patent Application of:

Kosei TAKANO et al.

Application No.:

Group Art Unit: Unassigned

Filed: March 3, 2004

Examiner: Unassigned

For: METHOD OF AND APPARATUS FOR PROVIDING INFORMATION ON PRODUCT,  
AND COMPUTER PROGRAM

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN  
APPLICATION IN ACCORDANCE  
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Commissioner for Patents  
PO Box 1450  
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicants submit herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2003-086399

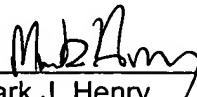
Filed: March 26, 2003

It is respectfully requested that the applicants be given the benefit of the foreign filing date as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: March 3, 2004

By:   
Mark J. Henry  
Registration No. 36,162

1201 New York Ave, N.W., Suite 700  
Washington, D.C. 20005  
Telephone: (202) 434-1500  
Facsimile: (202) 434-1501

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日            2 0 0 3 年   3 月 2 6 日  
Date of Application:

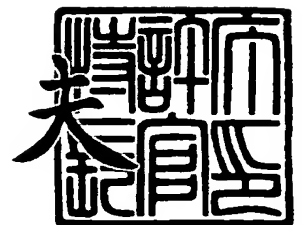
出 願 番 号            特 願 2 0 0 3 - 0 8 6 3 9 9  
Application Number:  
[ST. 10/C]:            [ J P 2 0 0 3 - 0 8 6 3 9 9 ]

出      願      人            富 士 通 株 式 会 社  
Applicant(s):

2 0 0 3 年 1 1 月 1 9 日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

今 井 康



【書類名】 特許願

【整理番号】 0350396

【提出日】 平成15年 3月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明の名称】 商品情報提供装置

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区西蒲田七丁目 3 7 番 1 0 号 株式会社富士通ラーニングメディア内

【氏名】 高野 耕世

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社内

【氏名】 坂田 憲治

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089118

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 宏明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036711

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9717671

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品情報提供装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 所定の利用手順に沿った利用が想定される商品に関する各種の情報を消費者のクライアント装置に対してネットワークを介して提供する商品情報提供装置であって、

前記商品の利用手順に関する教育を前記消費者に対して前記クライアント装置を通じて実施する教育実施手段と、

前記教育実施手段によって前記消費者に対して実施された教育の進捗状況を履歴として記憶する教育履歴記憶手段と、

を備えたことを特徴とする商品情報提供装置。

【請求項 2】 前記教育実施手段は、前記消費者が選択した商品群に含まれる各商品の種別に共通する共通的な教育を実施した後に、各商品の種別に特化した個別的な教育を実施することを特徴とする請求項 1 に記載の商品情報提供装置。

【請求項 3】 前記教育実施手段は、前記消費者に対して前記教育の成果を試すための試験を実施し、

前記教育履歴記憶手段は、前記消費者に対して実施された試験の結果を履歴として記憶することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の商品情報提供装置。

【請求項 4】 前記教育履歴記憶手段によって記憶された教育の履歴を参照し、前記教育が実施された消費者に対して前記商品に関する利益を供与する利益供与手段をさらに備えたことを特徴とする請求項 1、2 または 3 に記載の商品情報提供装置。

【請求項 5】 前記利益供与手段は、前記教育履歴記憶手段によって記憶された前記試験の結果を参照し、当該結果に応じた利益を前記消費者に供与することを特徴とする請求項 4 に記載の商品情報提供装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、所定の利用手順（操作手順）に沿った利用が想定される商品に関する各種の情報を消費者のクライアント装置に対してネットワークを介して提供する商品情報提供装置に関し、特に、商品の利用手順に対する消費者の理解を容易にして、ベンダによる取扱説明書やコールセンタなどの消費者サポートを最小限に抑えることができる商品情報提供装置に関する。

#### 【0 0 0 2】

##### 【従来の技術】

従来より、利用者において所定の利用手順に沿った利用が想定される商品がある。例えば、パーソナルコンピュータ（以下、パソコンと略称する）などの電子機器については、これを快適に動作させるために、購入者である利用者が各ハードウェアおよびソフトウェアの利用手順（操作手順）に沿ってパソコンを操作利用することが大前提である。このため、パソコンのベンダでは、一般的に、取扱説明書を利用者に与えたり、利用者対応のコールセンタを設けたりなどして、商品の利用手順に関する利用者サポートを行っている。

#### 【0 0 0 3】

このような消費者サポートに係る従来技術として、例えば、特許文献 1（特開 2 0 0 0 - 1 0 1 7 7 3 号公報）では、センターシステムにおいて画像形成装置の操作マニュアルを管理し、ユーザの画像形成装置からネットワークを介して操作に関する問い合わせを受けると、自動的に該当する操作ガイダンスを検索して送信するというシステムが開示されている。

#### 【0 0 0 4】

##### 【特許文献 1】

特開 2 0 0 0 - 1 0 1 7 7 3 号公報

#### 【0 0 0 5】

##### 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記したような取扱説明書やコールセンタ、さらにはセンターシステムによるサポートを利用したとしても、パソコンなどの電子機器について利用手順を理解することは容易ではなく、利用者において購入した商品を快適かつ最大限に操作利用することは困難であった。

## 【0006】

その一方で、パソコンの販売価格は、一般的に、実質価格に対して取扱説明書やコールセンタによるサポート料金を上乗せした価格が設定されている。ところが、ベンダにとって、消費者サポートに要する費用は予測に頼らざるを得ず、一般的に実質費用よりも多くの投資を行っているのが実態である。また、利用者である購入客にとっても、例えば上級ユーザは取扱説明書やコールセンタのサポートを利用する機会が余り無く、かかるサポート費用を含んだ販売価格が不合理に感じられるという面もあった。

## 【0007】

このようなことから、所定の利用手順に沿った利用が想定されるパソコンなどのような商品について、その商品の利用手順を消費者に対して如何にして理解させるかが極めて重要な課題になっており、望ましくは、ベンダによる消費者サポートを最小限に抑えることができる枠組みが必要とされている。

## 【0008】

そこで、この発明は、上述した従来技術による問題点を解消するためになされたものであり、商品の利用手順に対する消費者の理解を容易にして、ベンダによる取扱説明書やコールセンタなどの消費者サポートを最小限に抑えることができる商品情報提供装置を提供することを目的とする。

## 【0009】

## 【課題を解決するための手段】

上述した課題を解決し、目的を達成するため、本発明は、所定の利用手順に沿った利用が想定される商品に関する各種の情報を消費者のクライアント装置に対してネットワークを介して提供する商品情報提供装置であって、前記商品の利用手順に関する教育を前記消費者に対して前記クライアント装置を通じて実施する教育実施手段と、前記教育実施手段によって前記消費者に対して実施された教育の進捗状況を履歴として記憶する教育履歴記憶手段と、を備えたことを特徴とする。

## 【0010】

この発明によれば、商品の利用手順に関する教育を消費者に対してクライアン

ト装置を通じて実施し、消費者に対して実施された教育の進捗状況を履歴として記憶する。したがって、商品の利用手順に対する消費者の理解を容易にして、ベンダによる取扱説明書やコールセンタなどの消費者サポートを最小限に抑えることが可能になる。さらに、これによって、消費者は安心して商品を購入するとともに快適かつ最大限に商品进行操作利用することができ、一方、ベンダは消費者サポートの経費を削減するとともに商品の販売価格を下げるができるので、かかる商品のマーケットを健全に活性化させることも可能になる。

#### 【 0 0 1 1 】

また、本発明は、上記の発明において、前記教育実施手段は、前記消費者が選択した商品群に含まれる各商品の種別に共通する共通的な教育を実施した後に、各商品の種別に特化した個別的な教育を実施することを特徴とする。

#### 【 0 0 1 2 】

この発明によれば、消費者が選択した商品群に含まれる各商品の種別に共通する共通的な教育を実施した後に、各商品の種別に特化した個別的な教育を実施する。したがって、複数の商品に役立つ基本的な教育の後に、各商品に特に役立つ具体的な教育を行うことで、商品の利用手順に対する消費者の理解を無駄なく段階的に向上させることが可能になる。

#### 【 0 0 1 3 】

また、本発明は、上記の発明において、前記教育実施手段は、前記消費者に対して前記教育の成果を試すための試験を実施し、前記教育履歴記憶手段は、前記消費者に対して実施された試験の結果を履歴として記憶することを特徴とする。

#### 【 0 0 1 4 】

この発明によれば、消費者に対して教育の成果を試すための試験を実施し、消費者に対して実施された試験の結果を履歴として記憶する。したがって、教育を受ける消費者の意欲を試験によって刺激するとともに、消費者による理解の程度を試験によって客観的に示すことで、消費者による理解を効果的に向上させつつ強固なものにすることが可能になる。

#### 【 0 0 1 5 】

また、本発明は、上記の発明において、前記教育履歴記憶手段によって記憶さ



れた教育の履歴を参照し、前記教育が実施された消費者に対して前記商品に関する利益を供与する利益供与手段をさらに備えたことを特徴とする。

【0016】

この発明によれば、記憶された教育の履歴を参照し、教育が実施された消費者に対して商品に関する利益を供与する。したがって、商品に関する利益供与をインセンティブにして消費者の教育意欲を刺激することで、消費者による理解を一層効果的に向上させることが可能になる。

【0017】

また、本発明は、上記の発明において、前記利益供与手段は、前記教育履歴記憶手段によって記憶された前記試験の結果を参照し、当該結果に応じた利益を前記消費者に供与することを特徴とする。

【0018】

この発明によれば、記憶された試験の結果を参照し、当該結果に応じた利益を消費者に供与する。したがって、試験の得点に応じて高得点ほど商品の割引率を高くするなど、試験結果に応じた利益を消費者に供与することで、消費者の教育意欲を一層刺激することが可能になる。

【0019】

【発明の実施の形態】

以下に添付図面を参照して、この発明に係る商品情報提供装置、さらに、これと同様の機能を実現する商品情報提供方法および商品情報提供プログラムの好適な実施の形態を詳細に説明する。なお、以下では、本発明を実現するための教育システムを実施の形態として掲げ、本実施の形態で用いる主要な用語を最初に説明してから、かかる教育システムの概要および特徴を説明し、これに続いて、この教育システムの全体処理の流れを説明し、さらに教育システムにおける教育サーバ装置およびベンダサーバ装置についてその構成および処理を説明し、最後に他の実施の形態として種々の変形例を説明する。

【0020】

(用語の説明)

以下に、本実施の形態で用いる主要な用語を簡単に説明する。本実施の形態で

用いる「商品」とは、所定の利用手順（操作手順）に沿った利用が想定される商品のことを指し、例えば、いわゆるパソコンなど、これを快適に動作させるためには、購入者である利用者（消費者）が各ハードウェアおよびソフトウェアの利用手順に沿って操作利用することが大前提となる電子機器がこれに該当する。

#### 【 0 0 2 1 】

また、本実施の形態で用いる「教育」とは、上記したような商品の利用手順に関して、インターネットを利用して実施される教育（e-learning）のことを指し、例えば、パソコンベンダが扱うパソコンについての「初めてのインターネット接続」や「C G I プログラミング上級」など、パソコンの利用手順の理解に役立つ教育講座がこれに該当する。

#### 【 0 0 2 2 】

（教育システムの概要および特徴）

次に、図 1 を用いて、本実施の形態に係る教育システムの概要および特徴を説明する。図 1 は、本実施の形態に係る教育システムの全体構成を示すシステム構成図である。同図に示すように、本実施の形態に係る教育システムは、教育機関が有する教育サーバ装置 1 0 と、消費者が有する消費者端末装置 2 0 と、パソコンベンダが有するベンダサーバ装置 3 0 とを、インターネットなどのネットワーク 1 を介して相互に通信可能に接続して構成される。

#### 【 0 0 2 3 】

かかる教育システムは、概略的に、教育サーバ装置 1 0 とベンダサーバ装置 3 0 とが提携して、パソコンベンダが販売するパソコン（所定の利用手順に沿った利用が想定される商品）に関する各種の情報を消費者の消費者端末装置 2 0 に対してネットワーク 1 を介して提供するものである。なお、消費者端末装置 2 0 は、例えば、パーソナルコンピュータやワークステーション、家庭用ゲーム機、インターネット TV、P D A、あるいは携帯電話や P H S の如き移動体通信端末である。

#### 【 0 0 2 4 】

そして、かかる教育システムにおいては、教育サーバ装置 1 0 による処理に主たる特徴があり、具体的には、パソコンベンダが販売するパソコンの利用手順を

理解するのに役立つ教育（パソコンの利用手順に関する教育）を、消費者に対して消費者端末装置 2 0 を通じて実施する。つまり、教育サーバ装置 1 0 では、かかる教育を通じて、パソコンの利用手順に対する消費者の理解を容易にし、ベンダによる取扱説明書やコールセンタなどの消費者サポートを最小限に抑えることができるようにしている。したがって、消費者は安心してパソコンを購入するとともに快適かつ最大限にパソコンを操作利用することができ、一方、ベンダは消費者サポートの経費を削減するとともに商品の販売価格を下げることもできるので、パソコンのマーケットを健全に活性化させることも可能になる。

#### 【 0 0 2 5 】

さらに、本実施の形態に係る教育システムにおいては、上記の主たる特徴に関連して、以下に述べるような特徴も付加的に備える。教育サーバ装置 1 0 では、消費者に対して教育の成果を試すための試験を実施する。つまり、教育を受ける消費者の意欲を試験によって刺激するとともに、消費者による理解の程度を試験によって客観的に示すことで、消費者による理解を効果的に向上させつつ強固なものにすることができるようにしている。

#### 【 0 0 2 6 】

また、ベンダサーバ装置 3 0 では、教育サーバ装置 1 0 による教育を受けた消費者に対して、パソコンの割引やクーポンの発行を行う。つまり、パソコンに関する利益供与をインセンティブにして消費者の教育意欲を刺激することで、消費者による理解を一層効果的に向上させることができるようにしている。

#### 【 0 0 2 7 】

（教育システムの全体処理）

次に、図 2 を用いて、本実施の形態に係る教育システムの全体処理の流れを説明する。図 2 は、教育システムの全体処理の流れを示すフローチャートである。同図に示すように、教育サーバ装置 1 0 は、顧客となる消費者の消費者端末装置 2 0 に対して、図 1 2 に示すような内容の DM（ダイレクトメール）を送信して、所定の教育コースを受講すればパソコンを安く購入できる旨を宣伝する（ステップ S 2 0 1）。

#### 【 0 0 2 8 】

かかる宣伝に応じて顧客が受講を申し込むと、教育サーバ装置 10 は、申し込まれた教育コースに応じて、各受講生に対してパソコンの利用手順に関する e-Learning を実施する（ステップ S 202）。そして、かかる教育が終了すると、教育サーバ装置 10 は、受講生に対して確認テストを実施して、かかる確認テストの結果などを受講履歴として登録する（ステップ S 203）。なお、教育サーバ装置 10 は、テスト終了後の受講者の消費者端末装置 20 に対して、受講終了によって値引き対象となったパソコンの一覧や、パソコンの購入を促す内容の DM も送信する。

#### 【0029】

一方、ベンダサーバ装置 30 では、消費者の消費者端末装置 20 からパソコンの購入申込またはクーポン発行の要求を受け付けると（ステップ S 204）、顧客が購入申込みしたパソコンが値引き対象であって、該当する教育コースを受講済みである否かをチェックする（ステップ S 205）。その結果、受講済みでない場合には（ステップ S 205 否定）、ベンダサーバ装置 30 は、消費者端末装置 20 に対して、図 21 に示すような内容の DM を送信して、教育コースを受講すればパソコンが安く購入できる旨を補充宣伝する（ステップ S 206）。

#### 【0030】

これとは反対に、顧客が該当の教育コースを受講済みである場合には（ステップ S 205 肯定）、顧客に対してパソコンを販売する前であるか否かを判定する（ステップ S 207）。つまり、値引きを受けずにパソコンを購入してパソコン購入後に教育コースを受講した者（顧客）に該当するか確認する。その結果、パソコンの購入前の顧客である場合には（ステップ S 207 肯定）、ベンダサーバ装置 30 は、教育コース受講による値引きを行ってパソコンを販売する。一方、パソコン購入後に教育コースを受講した顧客である場合には（ステップ S 207 否定）、上記の割引に対応する額のクーポンを発行する（ステップ S 208）。

#### 【0031】

上述してきたようにして、パソコンの購入を検討している消費者は、教育サーバ装置 10 による e-Learning を通じてパソコンに関する利用手順を容易に理解し、さらに、教育コース受講による値引きを受けつつパソコンを購入することがで

きる。また、既にパソコンを購入している消費者も、教育サーバ装置 1 0 を通じてパソコンに関する利用手順を容易に理解し、さらに、上記の教育コース受講による値引き相当額のクーポン発行を受けることができる。

### 【 0 0 3 2 】

(教育サーバ装置の構成および処理)

次に、図 3 ～図 1 2 を用いて、本実施の形態に係る教育システムにおける教育サーバ装置 1 0 の構成および処理を説明する。図 3 は、教育サーバ装置 1 0 の構成を示すブロック図である。同図に示すように、この教育サーバ 1 0 は、ネットワーク 1 を介して消費者端末装置 2 0 やベンダサーバ装置 3 0 との間でやり取りするデータに関する通信を制御する通信制御 I F 部 1 1 と、以下に詳細に説明する記憶部 1 2 および制御部 1 3 とから構成される。

### 【 0 0 3 3 】

記憶部 1 2 は、制御部 1 3 による各種処理に必要なデータ（例えば、消費者端末装置 2 0 に送信表示する W e b データなど）およびプログラムを格納する格納手段（記憶手段）であり、特に本発明に密接に関連するものとして、機能概念的に、顧客マスタ 1 2 a と、教育コースマスタ 1 2 b と、受講マスタ 1 2 c と、認証マスタ 1 2 d とを備える。

### 【 0 0 3 4 】

このうち、顧客マスタ 1 2 a は、教育サーバ装置 1 0 による教育を受講する消費者（顧客）に関する各種の個人情報を記憶する手段であり、具体的には、図 4 に例示するように、各消費者の顧客番号に対応づけて、氏名、住所、電話、生年月日、メールなどを記憶する「個人情報テーブル」（同図（a）参照）と、同じく顧客番号に対応づけて、興味番号および興味の内容を記憶する「興味テーブル」（同図（b）参照）とを備えて構成される。

### 【 0 0 3 5 】

教育コースマスタ 1 2 b は、教育サーバ装置 1 0 が実施する教育に関する各種の情報を記憶する手段であり、具体的には、図 5 に例示するように、各教育コースのコース番号とコース名とを対応づけて記憶する「教育コーステーブル」（同図（a）参照）と、上記の興味番号および興味内容に対応づけて、該当する教育

コースのコース番号およびコース名を記憶する「おすすめ教育コーステーブル」（同図（b）参照）とを備えて構成される。なお、図 5（a）に示す教育コーステーブルには、各教育コースに含まれる教育コンテンツ（消費者端末装置 2 0 に対して送信表示されるメールデータや W e b データなど）も記憶されている。

#### 【 0 0 3 6 】

受講マスタ 1 2 c は、受講者に対して実施された教育の進捗状況を履歴として記憶する手段であり、具体的には、図 6 に例示するように、受講番号に対応づけて、顧客番号、コース番号およびコース名を記憶するとともに、受講開始日、受講終了日、テスト結果、受講終了フラグ（終了前は「0」）およびキーワード（受講終了を認証するためのパスワード）を記憶する「受講テーブル」を備えて構成される。

#### 【 0 0 3 7 】

認証マスタ 1 2 d は、受講終了を認証するための認証情報を記憶する手段であり、具体的には、図 7 に例示するように、受講番号に対応づけて、キーワードおよび使用済フラグ（後述する値引き等の利益供与を受ける前は「0」）を記憶する「認証テーブル」を備えて構成される。なお、認証テーブルに登録される受講番号およびキーワードは、図 6 に示した受講マスタ 1 2 c の受講テーブルに登録されている受講番号およびキーワードに対応する。

#### 【 0 0 3 8 】

続いて、図 3 に示す教育サーバ装置 1 0 の制御部 1 3 の説明に入ると、この制御部 1 3 は、O S（Operating System）などの制御プログラム、各種の処理手順などを規定したプログラム（例えば、受講者の認証プログラムなど）および所要データを格納するための内部メモリを有し、これらによって種々の処理を実行する処理部であり、特に本発明に密接に関連するものとして、機能概念的に、宣伝実施部 1 3 a と、教育実施部 1 3 b と、教育終了情報登録部 1 3 c とを備える。

#### 【 0 0 3 9 】

このうち、宣伝実施部 1 3 a は、図 8 に示すように、教育システムの宣伝に関して各種の処理を行う処理部である。すなわち、宣伝実施部 1 3 a は、最初に、予め顧客マスタ 1 2 a に登録されている顧客の e メールアドレス先（消費者端末

装置 20) に対して、図 11 に示すような内容の DM (ダイレクトメール) を送信し、アンケートに対する回答等を含んだ顧客情報の登録を促す。そして、アンケートに応えた顧客の情報 (例えば、住所・氏名等の個人データ、興味のあるパソコンの使い方など) を顧客マスタ 12 a (図 4 参照) に登録する。続いて、宣伝実施部 13 a は、かかるアンケートに答えた顧客に対して、図 12 に示すような内容の DM を改めて送信し、所定の教育コースを受講すればパソコンを安く購入できる旨を宣伝する。

#### 【0040】

ここで、各顧客に対してどの教育コースの受講を勧めるかは、顧客マスタ 12 a の興味テーブル (図 4 (b) 参照) に記憶された顧客の情報と、教育コースマスタ 12 b のおすすめ教育コーステーブル (図 5 (b) 参照) に記憶された情報とをマッチングすることによって選択される。なお、宣伝実施部 13 a による宣伝に応じて顧客が受講を申し込むと、受講マスタ 12 c の受講テーブル (図 6 参照) に受講情報が登録される。

#### 【0041】

教育実施部 13 b は、図 9 に示すように、教育の実施に関して各種処理を行う処理部である。すなわち、教育実施部 13 b は、最初に、受講マスタ 12 c の受講テーブル (図 6 参照) を参照して、受講生ごとに実施する教育コンテンツ (教育コース) を選択する。続けて、教育コースマスタ 12 b の教育コーステーブル (図 5 (a) 参照) から該当する教育コンテンツを読み出し、各受講生に対して e-Learning (メール送信や Web データの送信など) による教育を実施する。

#### 【0042】

そして、かかる教育が終了すると、教育実施部 13 b は、受講生に対して教育の成果を試すための試験 (確認テスト) を実施し、その後に、受講マスタ 12 c の受講テーブル (図 6 参照) に対して、かかる確認テストの結果など (すなわち、テスト結果、受講終了フラグ「0」、キーワード) を受講履歴として登録する。また、教育実施部 13 b は、テスト終了後の受講者の消費者端末装置 20 に対して、受講終了によって値引き対象となったパソコンの一覧や、パソコンの購入を促す内容の DM を送信する。

**【0043】**

教育終了情報登録部13cは、図10に示すように、上記の教育実施部13bによる処理に続いて、教育の終了に関して各種処理を行う処理部である。すなわち、教育終了情報登録部13cは、認証マスタ12dの認証テーブル（図7参照）に対して、受講生の受講が終了した教育コースの受講番号およびキーワード（受講マスタ12cの受講テーブルに登録された情報に対応する。）に登録するとともに、使用済フラグに「0」を設定する。さらに、受講者の消費者端末装置20に対して、かかる教育コースの受講番号およびキーワードを通知する。

**【0044】**

なお、かかる教育終了情報登録の処理に続いて、教育サーバ装置10では、認証マスタ12dに登録された認証情報をベンダサーバ装置30に対して送信する。その結果、ベンダサーバ装置30は、教育サーバ装置10と同期して上記の認証情報を記憶する。

**【0045】**

（ベンダサーバ装置の構成および処理）

次に、図13～図21を用いて、本実施の形態に係る教育システムにおけるベンダサーバ装置30の構成および処理を説明する。図13は、ベンダサーバ装置30の構成を示すブロック図である。同図に示すように、このベンダサーバ装置30は、ネットワーク1を介して消費者端末装置20や教育サーバ装置10との間でやり取りするデータに関する通信を制御する通信制御IF部31と、以下に詳細に説明する記憶部32および制御部33とから構成される。

**【0046】**

記憶部32は、制御部33による各種処理に必要なデータ（例えば、消費者端末装置20に送信表示するWebデータなど）およびプログラムを格納する格納手段（記憶手段）であり、特に本発明に密接に関連するものとして、機能概念的に、顧客マスタ32aと、商品マスタ32bと、販売マスタ32cと、値引き表32dと、認証マスタ32eとを備える。

**【0047】**

このうち、顧客マスタ32aは、消費者（顧客）に関する各種の個人情報を記



憶する手段であり、具体的には、図 14 に例示するように、各消費者の顧客番号に対応づけて、氏名、住所、電話、生年月日、メールなどを記憶する「個人情報テーブル」を備えて構成される。

#### 【0048】

商品マスタ 32b は、ベンダサーバ装置 30 によって販売される商品に関する各種の情報を記憶する手段であり、具体的には、図 15 に例示するように、各商品の商品番号に対応づけて、メーカ、商品名、定価などを記憶する「商品テーブル」を備えて構成される。

#### 【0049】

販売マスタ 32c は、ベンダサーバ装置 30 による販売実績に関する各種の情報を記憶する手段であり、具体的には、図 16 に例示するように、各販売申し込みの申込番号に対応づけて、顧客番号、顧客の受講番号、商品番号、商品名、定価、販売価格、値引き額、値引きフラグ（値引き処理前は「0」）、販売日、処理済フラグ（販売処理前は「0」）などを記憶する「販売テーブル」を備えて構成される。

#### 【0050】

値引き表 32d は、ベンダサーバ装置 30 が販売する商品の値引きに関する情報を記憶する手段であり、具体的には、図 17 に例示するように、各商品の商品番号に対応づけて、商品名、値引き対象の教育コースの番号、教育コース名、値引き額などを記憶する「値引き表」を備えて構成される。

#### 【0051】

認証マスタ 32e は、教育サーバ装置 10 の認証マスタ 12d と同期して、受講終了を認証するための認証情報を記憶する手段であり、具体的には、図 7 に例示したものと同様、受講番号に対応づけて、キーワードおよび使用済フラグ（後述する値引き等の利益供与を受ける前は「0」）を記憶する「認証テーブル」を備えて構成される。なお、この認証マスタ 32e には、受講済みの教育コースのコース番号やテスト結果など、図 6 に示した受講テーブルに登録された受講履歴も同様に登録される。

#### 【0052】

続いて、図 13 に示すベンダサーバ装置 30 の制御部 33 の説明に入ると、この制御部 33 は、OS (Operating System) などの制御プログラム、各種の処理手順などを規定したプログラム（例えば、顧客の認証プログラムなど）および所要データを格納するための内部メモリを有し、これらによって種々の処理を実行する処理部であり、特に本発明に密接に関連するものとして、機能概念的に、商品販売部 33 a と、クーポン発行部 33 b と、宣伝補充部 33 c とを備える。

#### 【0053】

このうち、商品販売部 33 a は、図 18 に示すように、商品の販売（受講に基づく値引き販売）に関する各種の処理を行う処理部である。すなわち、顧客の消費者端末装置 20 から商品購入の申込みがなされる場合に、商品販売部 33 a では、最初に、顧客の個人情報や購入する商品名等を入力させるとともに、教育終了時に通知されたキーワードを入力させて、販売マスタ 32 c（図 16 参照）に登録する。そして、入力されたキーワードが認証マスタ 32 e（図 7 参照）に存在するか否かをチェックし（商品購入申込者がどの教育コースを受講済みであるかをチェックする）、認証マスタ 32 e の認証テーブルにキーワードが存在した場合には、該当レコードの受講番号を販売マスタ 32 c の販売テーブルに書き込む。

#### 【0054】

続いて、商品販売部 33 a は、値引き表 32 d の値引き表テーブル（図 17 参照）を参照して、顧客が購入申込みしたパソコンが値引き対象であるか否かをチェックし、さらに、販売マスタ 32 c の販売テーブルおよび認証マスタ 32 e の認証テーブルを参照して、該当する教育コースの受講を顧客が終了しているか否かをチェックする。その結果、該当する教育コースの受講を顧客が終了し、購入申込みパソコンが値引き対象になる場合には、値引き表 32 d の値引き表テーブルから値引き額を取得して販売価格を算出するとともに、これを販売マスタ 32 c の販売テーブルに書き込む。そして、商品販売部 33 a は、販売処理として、販売マスタ 32 c の販売テーブルにおいて、値引きフラグに「1」を書き込むとともに、販売フラグに「1」を書き込み、さらに、教育コース受講による値引きを行った証拠として、認証マスタ 32 e の認証テーブルにおいて、使用済フラグ

に「1」を書き込む。

**【0055】**

クーポン発行部33bは、図19に示すように、値引きを受けずにパソコンを購入した顧客がパソコン購入後に教育コースを受講した場合に、パソコンの購入申込を遡って受け付けて、パソコン販売時の値引き相当額をクーポンとして発行する処理部である。すなわち、クーポン発行部33bは、最初に、上記の商品販売部33aと同様、入力されたキーワードが認証マスタ32e（図7参照）に存在するか否かをチェックする。そして、認証マスタ32eの認証テーブルにキーワードが存在した場合には、顧客の個人情報やパソコン製造番号等を検索キーとして、販売マスタ32cの販売テーブル（図16参照）を参照し、該当顧客への販売実績を検索する。

**【0056】**

その結果、顧客への販売実績があり、販売テーブルの値引きフラグが「0」であれば、クーポン発行部33bは、認証マスタ32eの認証テーブルにおける該当レコードの受講番号を販売テーブルに書き込む。さらに、クーポン発行部33bでは、商品販売部33aと同様、値引き表32dの値引き表テーブル（図17参照）、販売マスタ32cの販売テーブルおよび認証マスタ32eの認証テーブルを参照して、顧客が購入申込みしたパソコンが値引き対象であり、該当する教育コースの受講を終了しているか否かをチェックする。そして、これらの条件を満足する場合には、値引き表32dの値引き表テーブルから値引き額を取得して、この値引き額をクーポン扱いとするために、これを販売マスタ32cの販売テーブルに書き込む。続いて、クーポン発行部33bは、クーポン発行処理として、販売マスタ32cの販売テーブルにおいて、値引きフラグに「1」を書き込み、さらに、教育コース受講による値引き（クーポン発行）を行った証拠として、認証マスタ32eの認証テーブルにおいて、使用済フラグに「1」を書き込む。

**【0057】**

宣伝補充部33cは、図20に示すように、教育サーバ装置10による宣伝実施の補充として、同様の宣伝処理を行う処理部である。すなわち、宣伝補充部33cは、教育コースを受講せずにパソコンを購入しようとしている顧客の消費者

端末装置 20 に対して、図 21 に示すような内容の DM を送信して、教育コースを受講すればパソコンが安く購入できる旨を宣伝する。

#### 【0058】

(他の実施の形態)

さて、これまで本発明の実施の形態について説明したが、本発明は上述した実施の形態以外にも、上記特許請求の範囲に記載した技術的思想の範囲内において種々の異なる実施の形態にて実施されてもよいものである。そこで、以下に示すように、(1) 商品対象、(2) 教育実施、(3) 消費者の利益、(4) システム構成等、(5) プログラム、にそれぞれ区分けして異なる実施の形態を説明する。

#### 【0059】

(1) 商品対象

例えば、本実施の形態では、教育システムにおいてパソコンベンダの商品であるパソコンを扱う場合を説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、例えば、パソコン関連の他のソフトウェアやハードウェアの他に、AV 機器などの家電全般や、さらには旅行会社の商品である旅行パックなど、所定の利用手順に沿った利用が想定されるあらゆる商品（サービスも含む。）を扱う場合に同様に適用することができる。

#### 【0060】

(2) 教育実施

また、本実施の形態では、顧客に教育コース（教育コンテンツ）を選択させる場合を説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、顧客から購入予定（若しくは購入済み）の商品を受け付け、かかる商品の利用手順に対応する教育コースを選択して実施するようにしてもよい。このように、消費者が選択した商品の種別（購入予定のパソコンにおけるスペックやインストールされるソフトウェアウェアの種別など）を踏まえた適切な教育を行うことで、商品の利用手順に対する消費者の理解を商品の種別に応じた適切なものにすることが可能になる。

#### 【0061】

また、顧客に選択させた商品の種別に応じた教育を実施する場合には、消費者

が選択した商品群に含まれる各商品の種別に共通する共通的な教育を実施した後に、各商品の種別に特化した個別的な教育を実施するようにしてもよい。つまり、例を挙げれば、パソコンについては複数のソフトウェアがインストールされるが、各ソフトウェアに共通する利用手順を最初に教育した後に、各ソフトウェアに特化した利用手順を教育するようにしてもよい。このように、複数の商品に役立つ基本的な教育の後に、各商品に特に役立つ具体的な教育を行うことで、商品の利用手順に対する消費者の理解を無駄なく段階的に向上させることが可能になる。

#### 【0062】

さらに、顧客に選択させた商品の種別に応じた教育を実施する場合には、過去の受講履歴と重複する教育科目を省略したり、受講履歴に応じて所定の教育科目を重点的に教育したりなど、受講履歴に応じた適切な教育を行うことで、消費者による理解を継続的に効率よく向上させることが可能になる。つまり、例を挙げれば、新たに2台目のパソコンを購入する場合には、1台目のパソコン購入に際して既に受講している教育コンテンツを受講対象から省くなどしてもよい。

#### 【0063】

##### (3) 消費者の利益

また、本実施の形態では、割引対象の教育コース（教育コンテンツ）を受講して試験に合格している顧客に対して一律に割引を認める場合を説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、同じ合格であっても、試験の得点に応じて高得点ほど割引率を高くするなどしてもよい。つまり、例えば、値引き額が¥10,000円である場合に、テストの結果が90点であったならば、値引き額を「 $¥10,000 \times 0.9 = ¥9,000$ 円」と設定してもよい。このように、試験結果（試験の得点）に応じた利益を消費者に供与することで、消費者の教育意欲を一層刺激することが可能になる。

#### 【0064】

さらに、本実施の形態では、消費者（受講者）に対する利益供与として商品購入に際して適用される割引やクーポンを挙げたが、本発明はこれに限定されるものではなく、例えば、いわゆるマイレージカードへのポイント加算、所定の対価

を有するポイントの付与など、消費者に対するあらゆる利益供与を同様に適用することができる。

#### 【0065】

##### (4) システム構成等

また、本実施の形態では、教育サーバ装置10とベンダサーバ装置30とを別個にネットワーク1上に設けたシステムを示したが、本発明はこれに限定されるものではなく、両者を一体としてシステムを構成してもよい。なお、両者を別個にネットワーク1上に設けることは、複数のベンダの商品を一手に扱って効率的な教育を実施しようとする場合や、教育サーバ装置10の教育機関としての公益性や中立性を担保しようとする場合に有効である。

#### 【0066】

また、図示した各装置の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示の如く構成されていることを要しない。すなわち、各装置の分散・統合の具体的形態は図示のものに限られず、その全部または一部を、各種の負荷や使用状況などに応じて、任意の単位で機能的または物理的に分散・統合して構成することができる。さらに、各装置にて行なわれる各処理機能は、その全部または任意の一部が、CPUおよび当該CPUにて解析実行されるプログラムにて実現され、あるいは、ワイヤードロジックによるハードウェアとして実現され得る。

#### 【0067】

また、本実施の形態において説明した各処理のうち、自動的におこなわれるものとして説明した処理の全部または一部を手動的におこなうこともでき、あるいは、手動的におこなわれるものとして説明した処理の全部または一部を公知の方法で自動的におこなうこともできる。この他、上記文書中や図面中で示した処理手順、制御手順、具体的名称、各種のデータやパラメータを含む情報については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。

#### 【0068】

##### (5) プログラム

ところで、上記の本実施の形態で説明した各種の処理は、あらかじめ用意されたプログラムをパーソナルコンピュータやワークステーションなどのコンピュー

タシステムで実行することによって実現することができる。そこで、以下では、本実施の形態と同様の機能を有するプログラムを実行するコンピュータシステムについて説明する。

#### 【0069】

図22は、他の実施の形態に係るコンピュータシステムの構成を示すシステム構成図であり、図23は、このコンピュータシステムにおける本体部の構成を示すブロック図である。図22に示すように、このコンピュータシステム100は、本体部101と、本体部101からの指示によって表示画面102aに画像などの情報を表示するためのディスプレイ102と、このコンピュータシステム100に種々の情報を入力するためのキーボード103と、ディスプレイ102の表示画面102a上の任意の位置を指定するためのマウス104とを備える。

#### 【0070】

また、このコンピュータシステム100における本体部101は、図23に示すように、CPU121と、RAM122と、ROM123と、ハードディスクドライブ（HDD）124と、CD-ROM109を受け入れるCD-ROMドライブ125と、フレキシブルディスク（FD）108を受け入れるFDドライブ126と、ディスプレイ102、キーボード103並びにマウス104を接続するI/Oインターフェース127と、ローカルエリアネットワークまたは広域エリアネットワーク（LAN/WAN）106に接続するLANインターフェース128とを備える。

#### 【0071】

さらに、このコンピュータシステム100には、インターネットなどの公衆回線107に接続するためのモデム105が接続されるとともに、LANインターフェース128およびLAN/WAN106を介して、他のコンピュータシステム（PC）111、サーバ112並びにプリンタ113などが接続される。

#### 【0072】

そして、このコンピュータシステム100は、所定の記録媒体に記録されたプログラムを読み出して実行することで上記した本実施の形態と同様の機能を実現する。ここで、所定の記録媒体とは、フレキシブルディスク（FD）108、C

D-ROM109、MOディスク、DVDディスク、光磁気ディスク、ICカードなどの「可搬用の物理媒体」の他に、コンピュータシステム100の内外に備えられるハードディスクドライブ(HDD)124や、RAM122、ROM123などの「固定用の物理媒体」、さらに、モデム105を介して接続される公衆回線107や、他のコンピュータシステム111並びにサーバ112が接続されるLAN/WAN106などのように、プログラムの送信に際して短期にプログラムを保持する「通信媒体」など、コンピュータシステム100によって読み取り可能なプログラムを記録する、あらゆる記録媒体を含むものである。

#### 【0073】

すなわち、この他の実施の形態でいうプログラムは、上記した「可搬用の物理媒体」、「固定用の物理媒体」、「通信媒体」などの記録媒体に、コンピュータ読み取り可能に記録されるものであり、コンピュータシステム100は、このような記録媒体からプログラムを読み出して実行することで上記した本実施の形態と同様の機能を実現する。なお、この他の実施の形態でいうプログラムは、コンピュータシステム100によって実行されることに限定されるものではなく、他のコンピュータシステム111またはサーバ112がプログラムを実行する場合や、これらが協働してプログラムを実行するような場合にも、本発明を同様に適用することができる。

#### 【0074】

(付記1) 所定の利用手順に沿った利用が想定される商品に関する各種の情報を消費者のクライアント装置に対してネットワークを介して提供する商品情報提供装置であって、

前記商品の利用手順に関する教育を前記消費者に対して前記クライアント装置を通じて実施する教育実施手段と、

前記教育実施手段によって前記消費者に対して実施された教育の進捗状況を履歴として記憶する教育履歴記憶手段と、

を備えたことを特徴とする商品情報提供装置。

#### 【0075】

(付記2) 前記教育実施手段は、前記消費者が選択した商品の種別に応じた教育



を実施することを特徴とする付記 1 に記載の商品情報提供装置。

**【 0 0 7 6 】**

(付記 3) 前記教育実施手段は、前記消費者が選択した商品群に含まれる各商品の種別に共通する共通的な教育を実施した後に、各商品の種別に特化した個別的な教育を実施することを特徴とする付記 2 に記載の商品情報提供装置。

**【 0 0 7 7 】**

(付記 4) 前記教育実施手段は、前記消費者に対して既に実施されて前記教育履歴記憶手段によって記憶された教育の履歴に応じた教育を実施することを特徴とする付記 1、2 または 3 に記載の商品情報提供装置。

**【 0 0 7 8 】**

(付記 5) 前記教育実施手段は、前記消費者に対して前記教育の成果を試すための試験を実施し、

前記教育履歴記憶手段は、前記消費者に対して実施された試験の結果を履歴として記憶することを特徴とする付記 1 ～ 4 のいずれか一つに記載の商品情報提供装置。

**【 0 0 7 9 】**

(付記 6) 前記教育履歴記憶手段によって記憶された教育の履歴を参照し、前記教育が実施された消費者に対して前記商品に関する利益を供与する利益供与手段をさらに備えたことを特徴とする付記 1 ～ 5 のいずれか一つに記載の商品情報提供装置。

**【 0 0 8 0 】**

(付記 7) 前記利益供与手段は、前記教育履歴記憶手段によって記憶された前記試験の結果を参照し、当該結果に応じた利益を前記消費者に供与することを特徴とする付記 6 に記載の商品情報提供装置。

**【 0 0 8 1 】**

(付記 8) 前記利益供与手段は、前記商品の購入に際して適用される割引、クーポンおよび／またはポイントを前記利益として供与することを特徴とする付記 6 または 7 に記載の商品情報提供装置。

**【 0 0 8 2 】**

(付記9) 所定の利用手順に沿った利用が想定される商品に関する各種の情報を消費者のクライアント装置に対してネットワークを介して提供する商品情報提供方法であって、

前記商品の利用手順に関する教育を前記消費者に対して前記クライアント装置を通じて実施する教育実施工程と、

前記教育実施工程によって前記消費者に対して実施された教育の進捗状況を履歴として所定の教育履歴記憶手段に格納する教育履歴格納工程と、

を含んだことを特徴とする商品情報提供方法。

#### 【0083】

(付記10) 所定の利用手順に沿った利用が想定される商品に関する各種の情報を消費者のクライアント装置に対してネットワークを介して提供する商品情報提供方法をコンピュータに実行させる商品情報提供プログラムであって、

前記商品の利用手順に関する教育を前記消費者に対して前記クライアント装置を通じて実施する教育実施手順と、

前記教育実施手順によって前記消費者に対して実施された教育の進捗状況を履歴として所定の教育履歴記憶手段に格納する教育履歴格納手順と、

をコンピュータに実行させることを特徴とする商品情報提供プログラム。

#### 【0084】

##### 【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、商品の利用手順に対する消費者の理解を容易にして、ベンダによる取扱説明書やコールセンタなどの消費者サポートを最小限に抑えることが可能になる。さらに、これによって、消費者は安心して商品を購入するとともに快適かつ最大限に商品进行操作利用することができ、一方、ベンダは消費者サポートの経費を削減するとともに商品の販売価格を下げるので、かかる商品のマーケットを健全に活性化させることも可能になる。

#### 【0085】

また、本発明によれば、複数の商品に役立つ基本的な教育の後に、各商品に特に役立つ具体的な教育を行うことで、商品の利用手順に対する消費者の理解を無

駄なく段階的に向上させることが可能になる。

【0086】

また、本発明によれば、教育を受ける消費者の意欲を試験によって刺激するとともに、消費者による理解の程度を試験によって客観的に示すことで、消費者による理解を効果的に向上させつつ強固なものにすることが可能になる。

【0087】

また、本発明によれば、商品に関する利益供与をインセンティブにして消費者の教育意欲を刺激することで、消費者による理解を一層効果的に向上させることが可能になる。

【0088】

また、本発明によれば、試験の得点に応じて高得点ほど商品の割引率を高くするなど、試験結果に応じた利益を消費者に供与することで、消費者の教育意欲を一層刺激することが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施の形態に係る教育システムの全体構成を示すシステム構成図である。

【図2】

教育システムの全体処理の流れを示すフローチャートである。

【図3】

教育サーバ装置の構成を示すブロック図である。

【図4】

顧客マスタの構成例を示す図である。

【図5】

教育コースマスタの構成例を示す図である。

【図6】

受講マスタの構成例を示す図である。

【図7】

認証マスタの構成例を示す図である。

【図8】

宣伝実施部による処理を説明するための図である。

【図 9】

教育実施部による処理を説明するための図である。

【図 10】

教育終了情報登録部による処理を説明するための図である。

【図 11】

消費者端末装置に表示される画面の構成例を示す図である。

【図 12】

消費者端末装置に表示される画面の構成例を示す図である。

【図 13】

ベンダサーバ装置の構成を示すブロック図である。

【図 14】

顧客マスタの構成例を示す図である。

【図 15】

商品マスタの構成例を示す図である。

【図 16】

販売マスタの構成例を示す図である。

【図 17】

値引き表の構成例を示す図である。

【図 18】

商品販売部による処理を説明するための図である。

【図 19】

クーポン発行部による処理を説明するための図である。

【図 20】

宣伝補充部による処理を説明するための図である。

【図 21】

消費者端末装置に表示される画面の構成例を示す図である。

【図 22】

他の実施の形態に係るコンピュータシステムの構成を示すシステム構成図であ

る。

【図 2 3】

図 2 2 に示したコンピュータシステムにおける本体部の構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

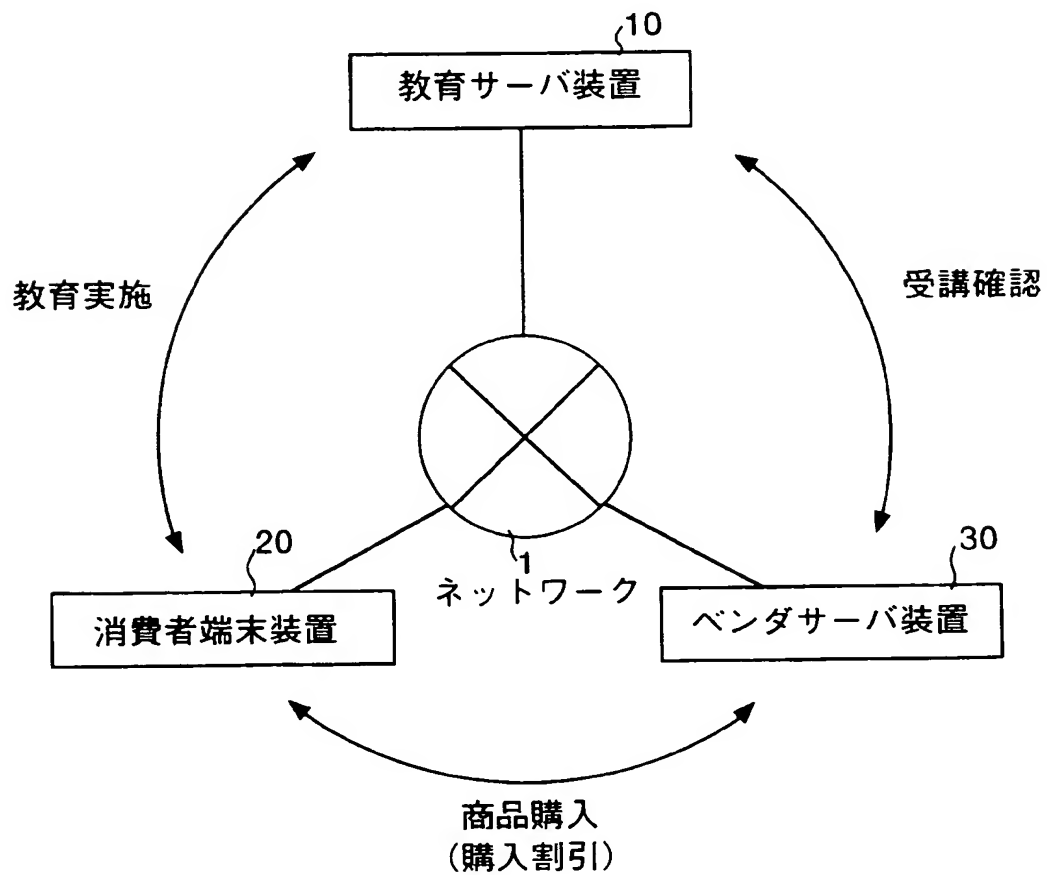
- 1 ネットワーク
- 1 0 教育サーバ装置
- 1 1 通信制御 I F 部
- 1 2 記憶部
- 1 2 a 顧客マスタ
- 1 2 b 教育コースマスタ
- 1 2 c 受講マスタ
- 1 2 d 認証マスタ
- 1 3 制御部
- 1 3 a 宣伝実施部
- 1 3 b 教育実施部
- 1 3 c 教育終了情報登録部
- 2 0 消費者端末装置
- 3 0 ベンダサーバ装置
- 3 1 通信制御 I F 部
- 3 2 記憶部
- 3 2 a 顧客マスタ
- 3 2 b 商品マスタ
- 3 2 c 販売マスタ
- 3 2 d 値引き表
- 3 2 e 認証マスタ
- 3 3 制御部
- 3 3 a 商品販売部
- 3 3 b クーポン発行部

3 3 c 宣伝補充部

【書類名】 図面

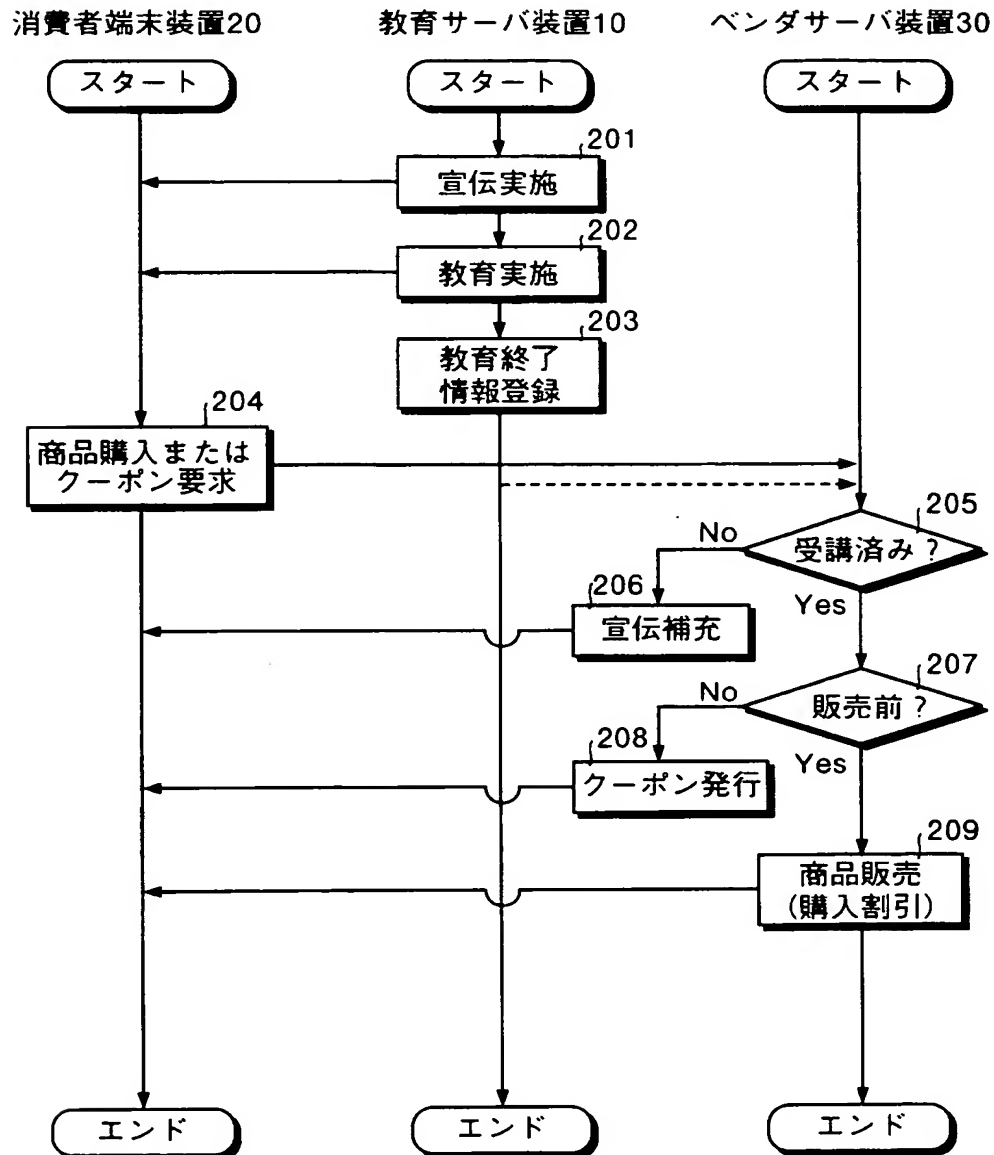
【図 1】

本実施の形態に係る教育システムの全体構成を示す  
システム構成図



【図 2】

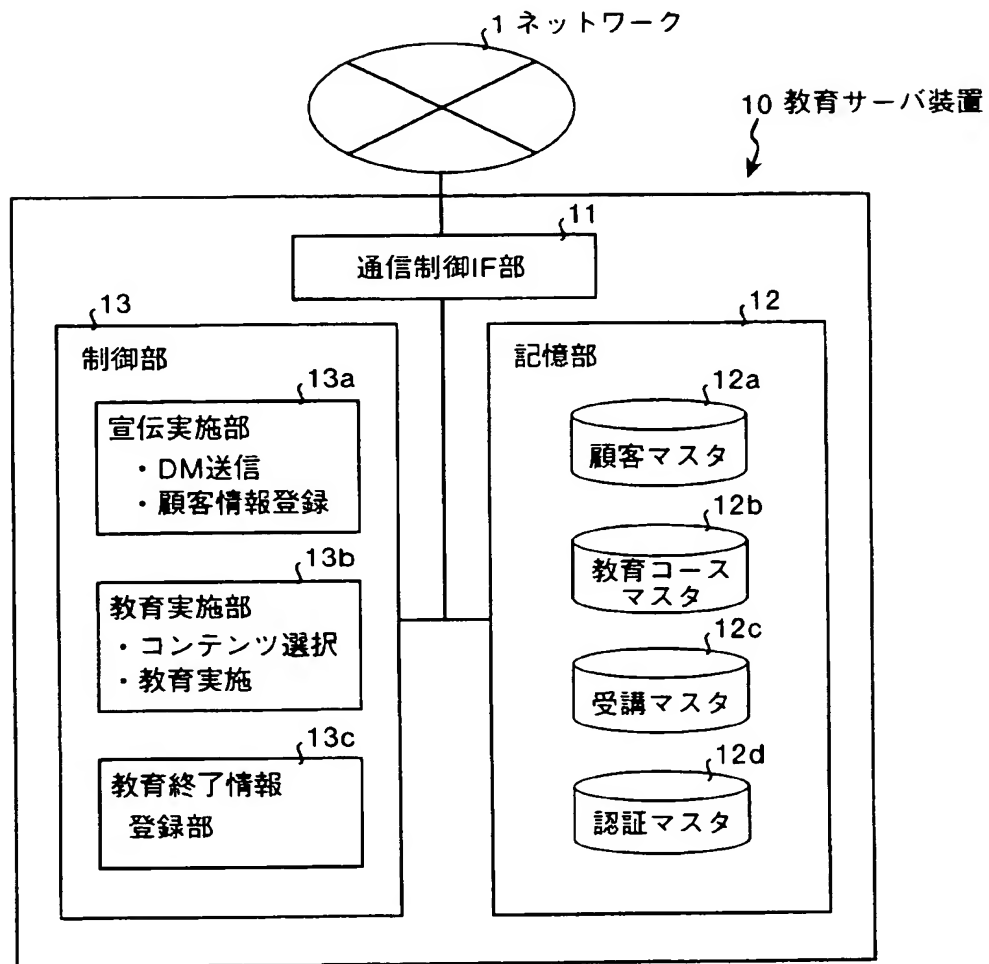
教育システムの全体処理の流れを示すフローチャート





【図3】

教育サーバ装置の構成を示すブロック図



【図 4】

## 顧客マスタの構成例を示す図

(a)

個人情報テーブル

顧客番号	氏名	住所	電話	生年月日	メール
A001	山田太郎	〇〇〇〇	XXXX	XXXX	XXXX
A002	田中花子	〇〇〇〇	XXXX	XXXX	XXXX
A003	鈴木二郎	〇〇〇〇	XXXX	XXXX	XXXX
⋮					

(b)

興味テーブル

顧客番号	興味番号	興味
A001	P001	インターネットショッピング
	P002	家計簿管理
A002	P003	コンピュータグラフィックス
	P004	C G I
⋮		

【図 5】

## 教育コースマスタの構成例を示す図

(a) 教育コーステーブル

コース番号	コース名
C001	初めてのインターネット接続
C002	EXCEL初級講座
C003	C G ことはじめ
C004	C G I プログラミング上級
⋮	

(b) おすすめ教育コーステーブル

興味番号	興味	コース番号	コース名
P001	インターネットショッピング	C001	初めてのインターネット接続
P002	家計簿管理	C002	EXCEL初級講座
P003	コンピュータグラフィックス	C003	C G ことはじめ
P004	C G I	C004	C G I プログラミング上級
⋮		⋮	

【図 6】

受講マスタの構成例を示す図

受講テーブル

受講番号	顧客番号	コース番号	コース名
J001	A001	C001	初めてのインターネット接続
J002		C002	EXCEL初級講座
J003	A002	C003	C G ことはじめ
⋮			

～  
～  
～

受講開始日	受講終了日	テスト結果	受講終了フラグ	キーワード
2003/01/01	2003/02/14	90	1	XxXx
2003/01/15	—	—	0	0
2002/12/20	2003/01/14	50	1	YyYy

【図 7】

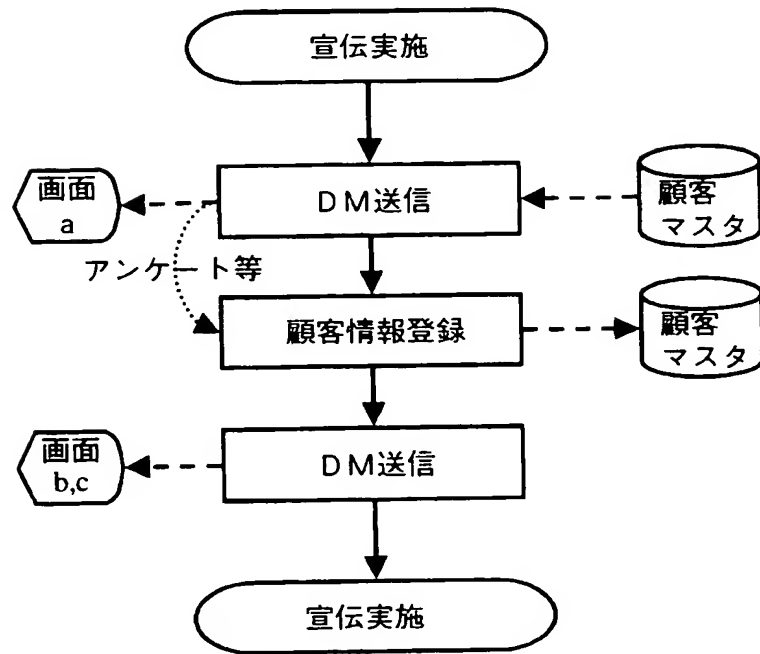
認証マスタの構成例を示す図

認証テーブル

受講番号	キーワード	使用済フラグ
J001	XxXx	1
J003	YyYy	0
⋮		

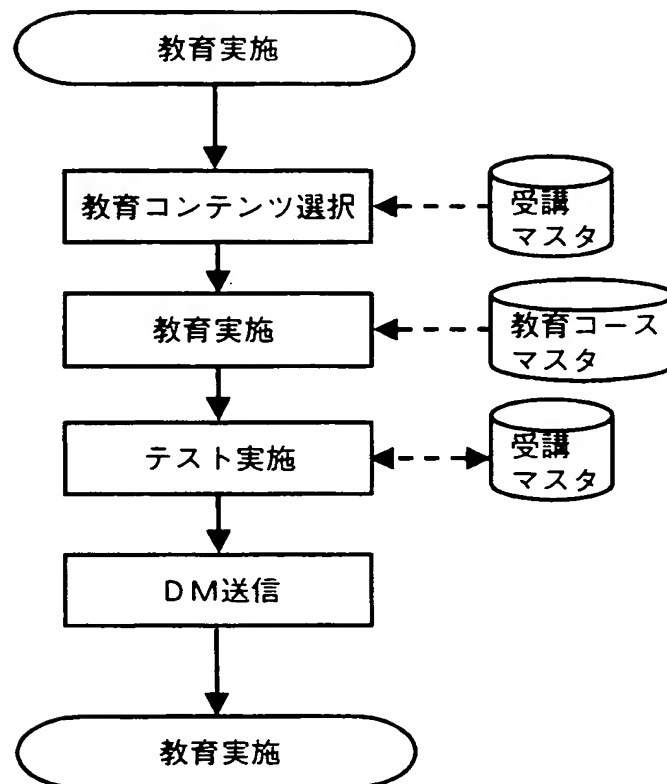
【図 8】

宣伝実施部による処理を説明するための図



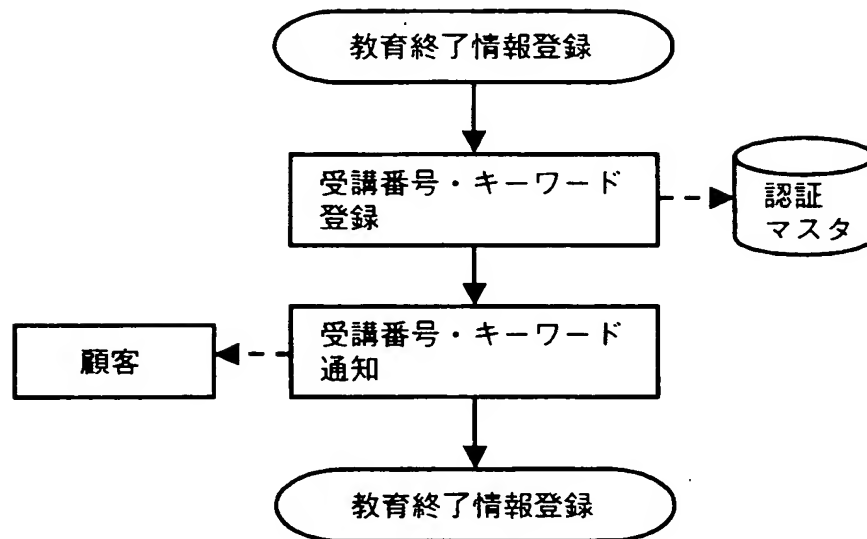
【図 9】

教育実施部による処理を説明するための図



【図 10】

教育終了情報登録部による処理を説明するための図



【図 11】

消費者端末装置に表示される画面の構成例を示す図

画面 a-1

はじめまして！  
こちらFLMという通信教育機関です。  
今回はパソコン販売のご案内をさせていただきます。

当社指定の通信教育を受講し、一定の得点を取得されますと、  
お客様がご購入されたいパソコン等を割引価格にてご購入頂けます。

現在お客様がパソコンご購入をお考えでしたら、ぜひアンケートにお答え下さい。  
割引対象商品、教育コース等の情報をお知らせ致します。

→こちらをクリック

画面 a-2

名前

住所

電話

生年月日

▼興味のあるパソコンの使い方

☐ インターネットショッピング

☐ 家計簿管理

☐ コンピュータグラフィックス

☐ CGIプログラミング



【図 12】

消費者端末装置に表示される画面の構成例を示す図

画面 b

山田太郎様

こちら F L M でございます。  
アンケートにご協力いただき  
誠にありがとうございます。

山田様のご興味をもとに当社の  
以下の教育コースを受講頂けば、  
該当パソコンを特別価格にて  
ご購入頂けます。

ぜひお申し込みの程宜しくお願  
い致します。

→こちらをクリック



画面 c

[教育コース]

☐初めてのインターネット接続

▼値引き対象パソコン

ーFM NU1500 最大 ¥10,000引

ーFM NU2000 最大 ¥15,000引

ーLa 2000 最大 ¥18,000引

[教育コース]

☐EXCEL 初級講座

▼値引き対象パソコン

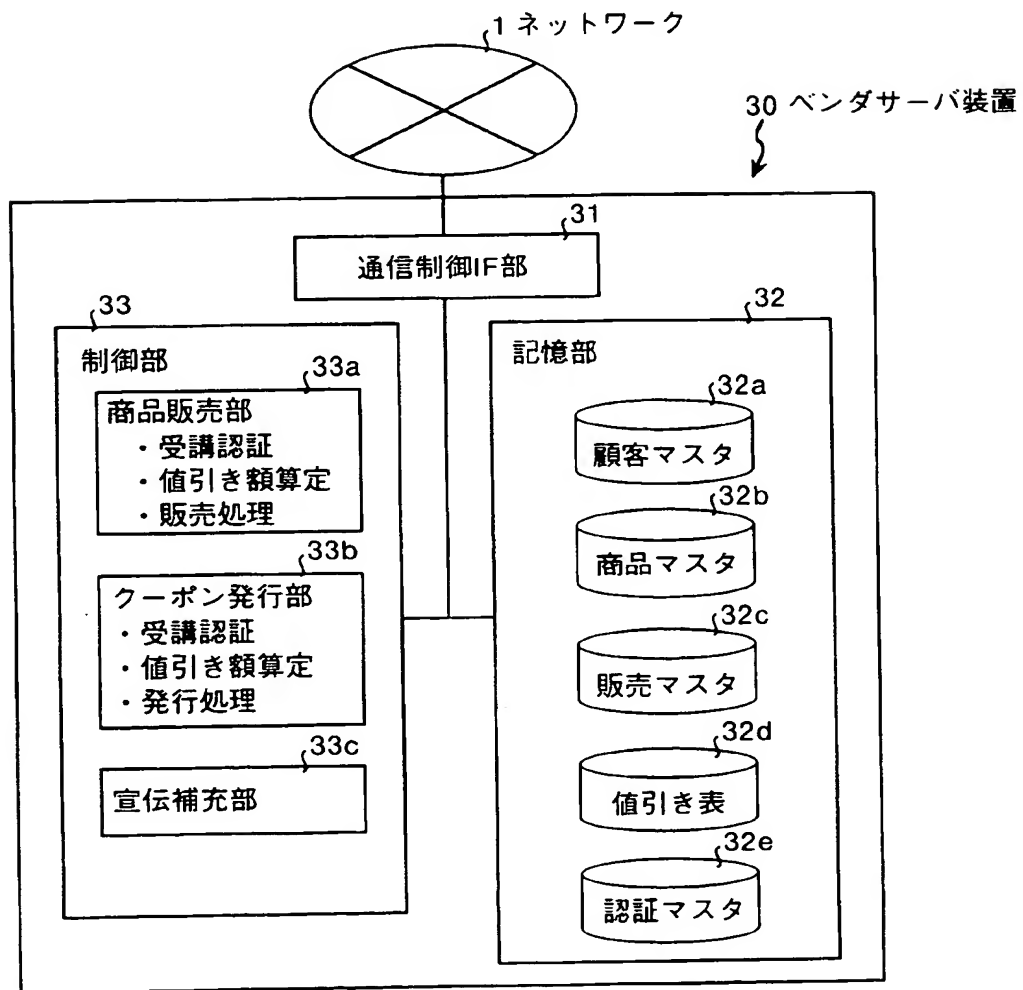
ーFM NU1500 最大 ¥8,000引

※値引き額は、教育コース受講後の  
テスト結果に応じて変動します。

教育申込み

【図 13】

ベンダサーバ装置の構成を示すブロック図



【図 1 4】

## 顧客マスタの構成例を示す図

個人情報テーブル

顧客番号	氏名	住所	電話	生年月日	メール
B001	村上三郎	〇〇〇〇	XXXX	XXXX	XXXX
B002	中村恵子	〇〇〇〇	XXXX	XXXX	XXXX
B003	大山謙吾	〇〇〇〇	XXXX	XXXX	XXXX
⋮					

【図 1 5】

## 商品マスタの構成例を示す図

商品テーブル

商品番号	メーカ	商品名	定価
S001	F 社	FM NU1500	180,000
S002	F 社	FM NU2000	250,000
S003	N 社	La 2000	175,000
S004	N 社	La ULTRA2000	225,000
⋮			

【図 16】

## 販売マスタの構成例を示す図

販売テーブル

申込番号	顧客番号	受講番号	商品番号	商品名
H001	B002	J001	S002	FM NU2000
H002	B004	—	S003	La 2000
⋮				

~  
 ~  
 ~

定価	販売価格	値引き額	値引フラグ	販売日	処理済フラグ
250,000	235,000	15,000	1	2003/03/20	1
175,000	175,000	0	0	2003/02/24	0
⋮					

【図 17】

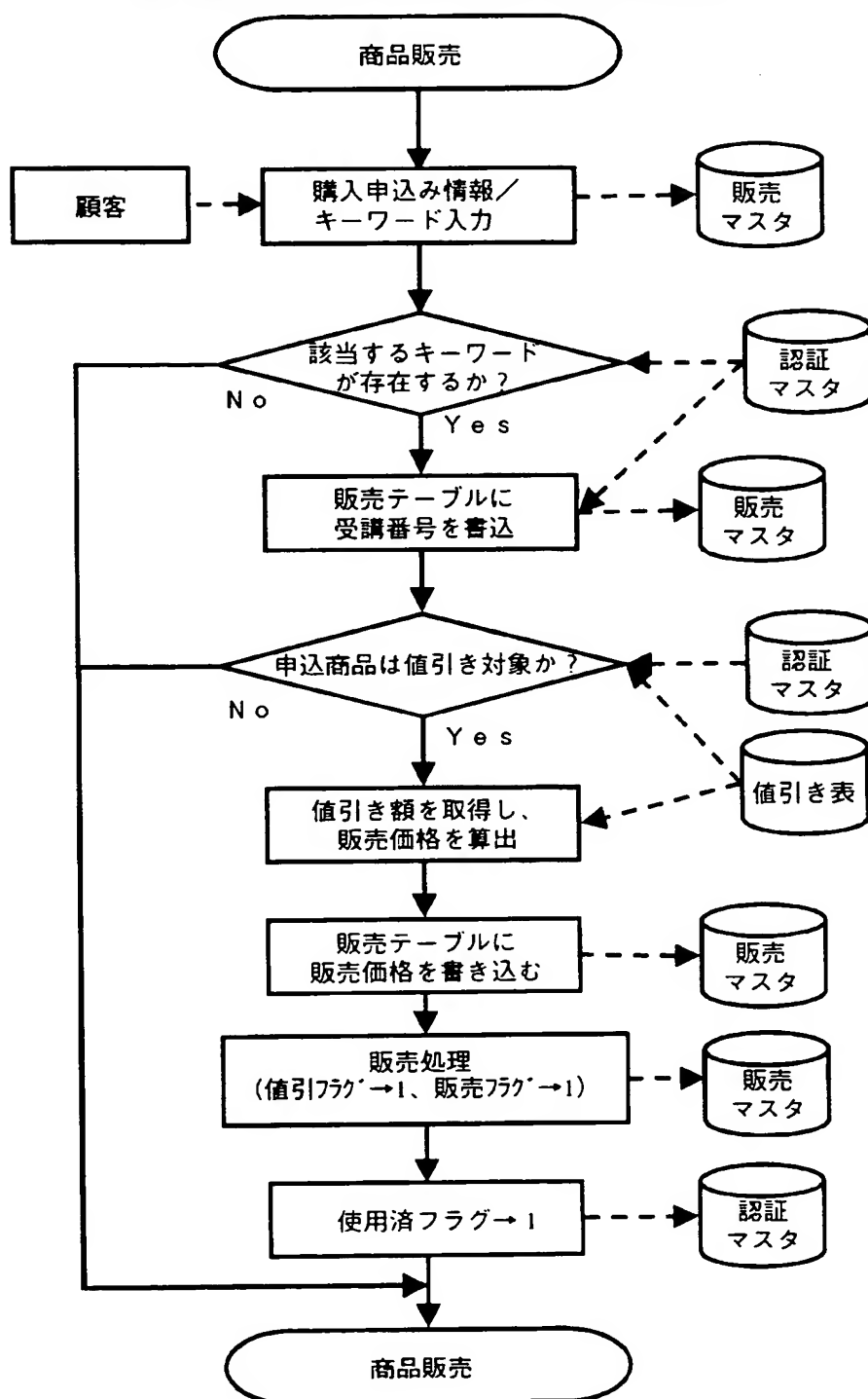
## 値引き表の構成例を示す図

値引き表テーブル

商品番号	商品名	コース番号	値引き対象教育コース	値引き額
S001	FM NU1500	C001	初めてのインターネット接続	10,000
		C002	EXCEL初級講座	8,000
S002	FM NU2000	C001	初めてのインターネット接続	15,000
		C003	C G ことはじめ	12,000
		C004	C G I プログラミング上級	20,000
S003	La 2000	C001	初めてのインターネット接続	18,000
		C004	C G I プログラミング上級	22,000
⋮				

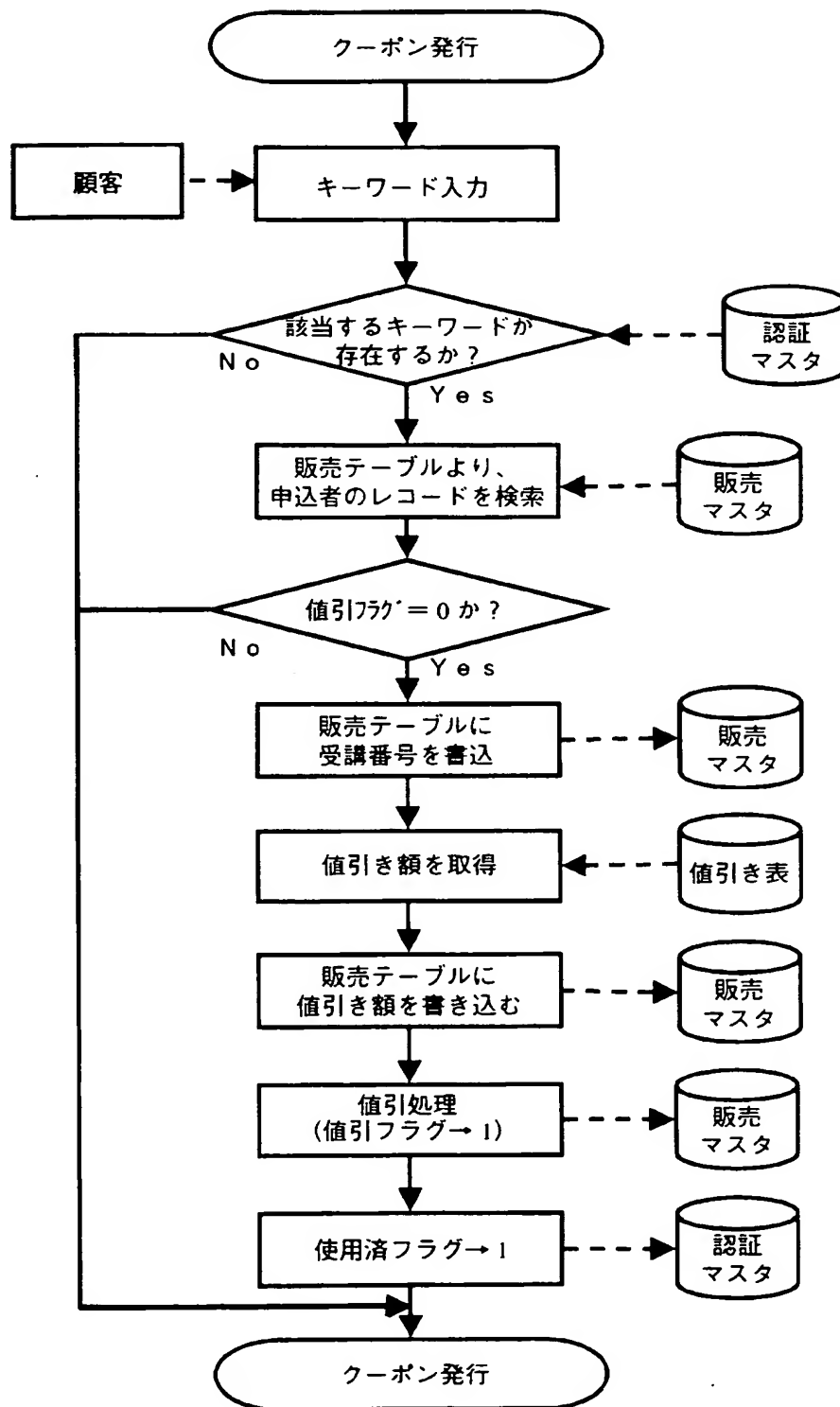
【図18】

商品販売による処理を説明するための図



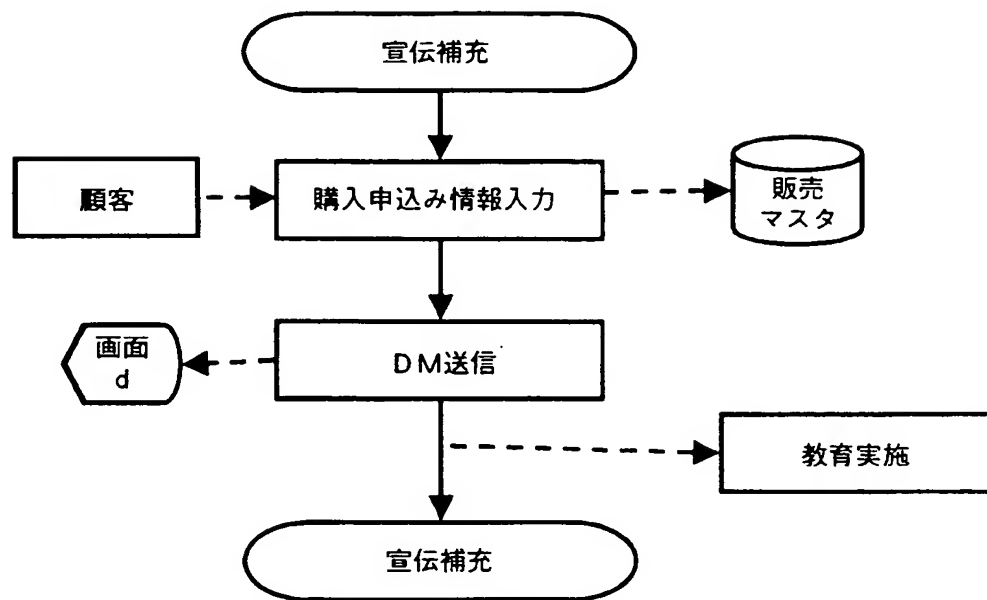
【図 19】

クーポン発行部による処理を説明するための図



【図 20】

宣伝補充部による処理を説明するための図





【図 21】

消費者端末装置に表示される画面の構成例を示す図

画面 d-1

大山謙吾様

『FMNU1500』  
の購入お申し込みありがとうございます。

ところで、FLM様にて以下の教育コースを  
受講頂けば、  
該当パソコンを特別価格にてご購入頂けます。

ぜひお申し込みの程宜しくお願い  
致します。

→こちらをクリック



画面 d-2

[教育コース]

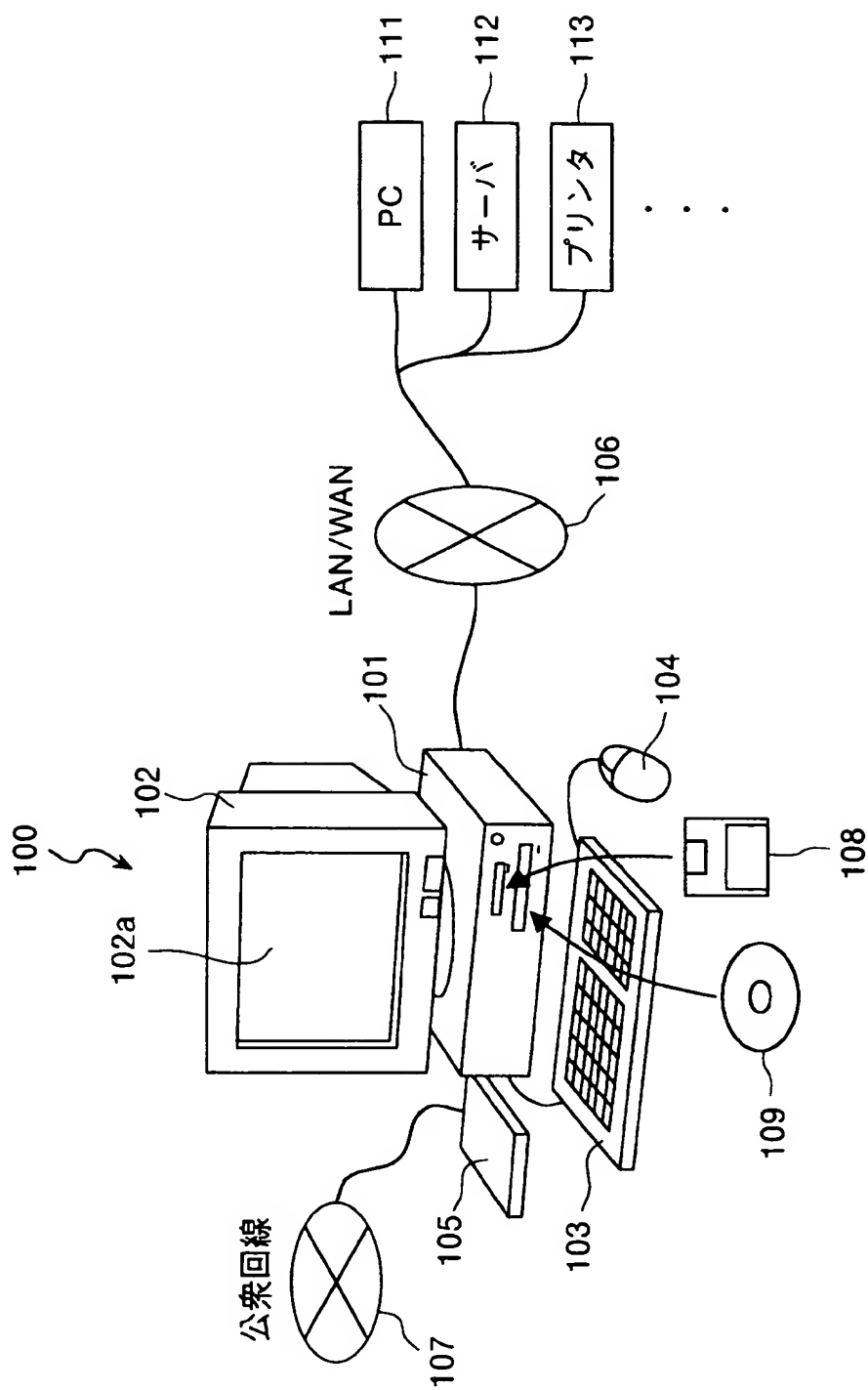
☐初めてのインターネット接続  
☐EXCEL初級講座

※値引き額は、教育コース受講後の  
テスト結果に応じて変動します。

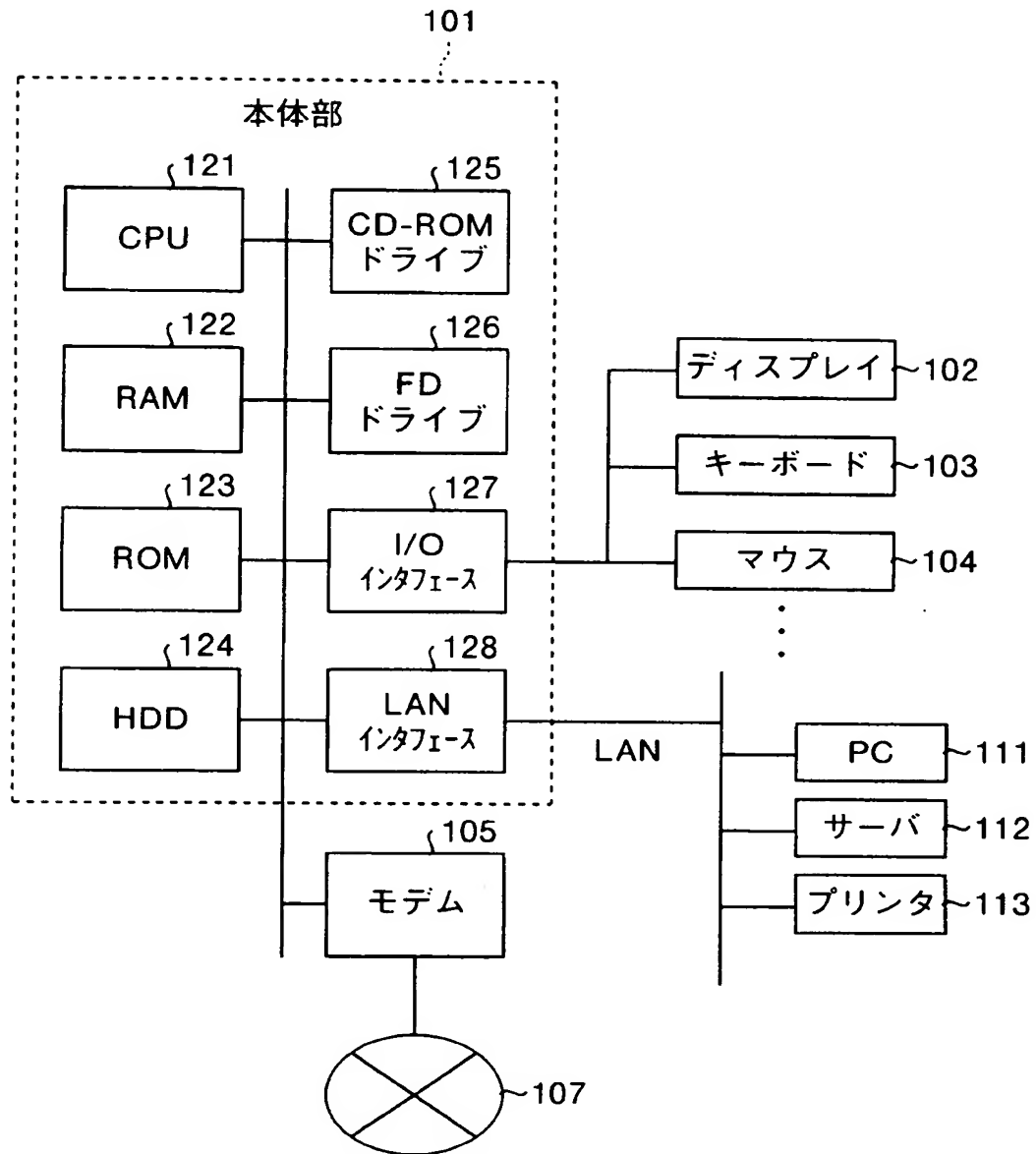
**教育申込み**

【図 22】

他の実施の形態に係るコンピュータシステムの構成を示すシステム構成図



【図 23】

図22に示したコンピュータシステムにおける  
本体部の構成を示すブロック図

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品の利用手順に対する消費者の理解を容易にして、ベンダによる取扱説明書やコールセンタなどの消費者サポートを最小限に抑えること。

【解決手段】 教育サーバ装置 10 とベンダサーバ装置 30 とが提携して、ベンダが扱うパソコンなどの電子機器（所定の利用手順に沿った利用が想定される商品）に関する各種の情報を消費者の消費者端末装置 20 に対してネットワーク 1 を介して提供する。そして、教育サーバ装置 10 は、パソコンについての「初めてのインターネット接続」や「CGI プログラミング上級」など、パソコンの利用手順の理解に役立つ教育を消費者に対して消費者端末装置 20 を通じて実施する。

【選択図】 図 1



特願 2 0 0 3 - 0 8 6 3 9 9

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[ 0 0 0 0 0 5 2 2 3 ]

1. 変更年月日

1 9 9 6 年 3 月 2 6 日

[変更理由]

住所変更

住 所

神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号

氏 名

富士通株式会社